

M&Aのプロセスや各専門家の使い方、契約書における留意点を解説致します

M & A の概要と契約書作成のポイント

～フィナンシャルアドバイザー×弁護士の視点から～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2021年 10月 29日(金) 14:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:御徒町)

開催にあたって

企業のM&A取引には多くの専門家が存在しますが、M&Aの始まりから終わりまで全体像を把握したうえで当事者の利益を意識して各プロセスに関与している専門家は一握りです。M&Aを行う企業は、M&Aの目的・意義、実務の流れとその留意点、プロセス毎の専門家の使い方など、自社にとって何が望ましいのかについて、様々な角度から検討する必要があります。M&Aは、自社のニーズに合った相手方を発掘するところから始まり、法律、会計、税務など複雑で多岐にわたる専門的事項に対応する必要があります。各分野における専門家を活用することは、問題を未然に防ぎ、時間と労力の節約の観点からも極めて有用です。本セミナーでは、フィナンシャルアドバイザー及び弁護士として多種多様なM&A実務に関与してきた講師の経験から、M&Aのオリジネーションからクロージングまでの全体の流れを概観しつつ、デュー・ディリジェンス、バリュエーション、開示規制、表明保証保険などM&Aの実務で問題となる代表的事項について確認するとともに、M&Aにおいて作成されることが多い株式譲渡契約、株式投資契約、株主間契約の作成時のポイントについても解説します。M&Aを検討する企業の役員、経営企画部門や法務部門等の関連部門は勿論、M&Aに関わる専門家の皆様も受講対象とし、M&Aの基礎的事項から、実務で使える知識・考え方を幅広い内容を提供することに努めさせていただきます。

講師 鳥飼総合法律事務所 カウンセルパートナー弁護士 伊東祐介 氏

講師紹介 M&A、IR全般、IPOアドバイザー業務、資金調達が主な取扱分野。鳥飼総合法律事務所入所後、日本政策投資銀行企業戦略部(M&Aアドバイザー業務)、東京証券取引所上場部(適時開示制度運用・企画業務)、日本取引所自主規制法人上場審査部(IPO審査業務)を経て現職。第二東京弁護士会所属、中央大学法科大学院卒。主な著書に『経営に活かす株主総会の実務』(共著)(新日本法規、2019年)、主な論文に「適時開示制度の概要(前編・後編)」(月刊監査役 673・675号)。「IPO(新規株式上場)における留意点」(月刊監査役 709・722号)

【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 35,200円(本体価格 32,000円) 一般 38,500円(本体価格 35,000円)

211760 (※) M&Aの概要と契約書作成のポイント

ふりがな 会社名			
住所			
TEL			FAX
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(TOP)→[よくあるご質問]

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/馬場 E-mail: baba@bri.or.jp

TEL: 03-5834-3922 FAX: 03-5834-3923 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目13-7 ハナバサビル

プログラム

1. M&Aの概要

- (1) M&Aの意義、目的
- (2) M&Aの種類、資本業務提携との相違
- (3) M&Aの一般的なスケジュール
 - ・オリジネーションからクロージングまでの各プロセス

2. 代表的な重要プロセス

- (1) フィナンシャルアドバイザーの選定
- (2) デュー・ディリジェンス(法務・財務・ビジネス)
- (3) バリュエーション(企業価値評価)
- (4) 契約締結(守秘義務、基本合意、最終契約)
- (5) クロージング
- (6) PMI

3. 専門家の役割

- (1) フィナンシャルアドバイザー
 - ・アドバイザー契約の注意点
 - ・バリュエーション依頼時の注意点
- (2) 法律事務所、監査法人
 - ・アドバイザー業務、デュー・ディリジェンス依頼時の注意点
- (3) 株式算定機関
 - ・M&A当事者との関係性
- (4) 経営コンサルティング会社
 - ・PMIを進めるにあたって
- (5) 損害保険会社
 - ・表明保証保険について

4. 各種規制、ガイドライン

- (1) 法的規制(金融商品取引法、独占禁止法、外為法等)
- (2) ディスクロージャー(法定開示、適時開示)
- (3) 公正なM&Aの在り方に関する研究会報告書について

5. 契約書策定のポイント

- (1) 株式譲渡契約(SPA)のポイント
- (2) 株式投資契約のポイント
- (3) 株主間契約(SHA)のポイント
 - ・タムシート(タムシート)の使い方
 - ・基本的条項のポイント、注意すべき条項
 - ・表明保証条項でトラブルになる前に、なった後の対処方法

6. 質疑応答

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。